

山川充夫・柳井雅也編著：

企業空間とネットワーク

大明堂，1993年，300頁，3,708円

第4次全国総合開発計画においては情報通信・交通網の整備によって東京と他地域、地域相互間交流を活性化させ、各地域の再構成や活性化に結び付ける考え方をとっている。このことは東京への一極集中を前提としながら、そのメリットをネットワークの整備によって全国に波及させるということである。これまでの全国総合開発計画が産業とその関連施設を過密地域から分散させ他地域へ定着させることに力点がかけられていたのに対して大きな変化をみたことになる。その意味で、「ネットワーク」を標題に掲げた本書は時宜を得たものとして関心をそそられる。

上述のように国土利用のあり方が大きく変わる中で経済地理学においても議論の枠組みとしての空間概念に変化をみた。この推移を山川充夫は冒頭部分にて簡潔にまとめている。即ち1960年代までを「経済空間」次元の議論の時期としてとらえ、その特徴は「経済地域や生産配置をキーワードとし…マルクス経済学や経済立地論の古典を経済地理学に直接持ち込んで、経済の地域性を理解する」（1ページ）というものであり、「理論研究と個別地域の実証研究とが方法的に統一されない状態」のまま同居していた。この混沌とした「経済空間」次元での議論を脱し、理論と実証の有機的連関と経済地理学の体系化へと進むのは1970年代後半の地域構造論からのアプローチによってである。産業部門間分業を基礎とする地域間分業、すなわち産業配置に視点をおき、「産業空間」次元での議論によって「経済地理学が国民経済を媒介として経済学体系の中に理論的に位置づけることを可能にし…国民経済とのかかわりを事例的地域研究であってもとり上げることの有用性を認識させ」（2ページ）たのである。以上のように地域構造研究会の成果に一定の評価を与えつつも、日本経済の地域構造が求心的構造へと転換をみた現段階にあって

その「基本骨格は流通課程を媒介とした産業部門の地域配置から生産過程そのものの地域配置へと移行し…企業空間視点をさらに前面に押し出して、国民経済の地域分業体系を考察していくことが、今、経済地理学には求められている」（4ページ）と「企業空間」視点の意義を強調している。こうした提起を受けて、産業配置とネットワークの相互関係から求心的構造の深化を確認した第1章第2節以降は、実証的な研究成果が整理されているので、概略を紹介しておく。

ネットワーク整備により企業空間内に企業内地域間分業が生じる。企業戦略にとって不可欠の研究開発機能には諸段階があり、それぞれの立地環境も異なり、法令による分散政策にも限界があることにも言及している（第2章第2節）。また、技術革新と企業の立地戦略との相互関係についての考察の結果、求心的地域構造そのものに地域的差異が存在することを明らかにしている（第2章第2節）。続いて第2章第3節と第4節ではそれぞれ外国人労働力の流入による立地環境の変化と交通通信ネットワークによる日本式経営の国際化に伴う課題を明らかにしている。

企業空間形成の前提としての社会資本の整備について論じた第3章では、まず高速交通体系の整備と情報ネットワークの形成による企業空間の変化について考察している（第1，2節）。さらに第3，4節では、企業空間を支える工業団地の造成と工業用水道の役割を歴史的に検討しその限界性をも明らかにしている。

日本経済の構造変化とのかかわりの中で企業空間の変貌を描いた第4章では、まず不況地域の実態を造船業とその立地再編を通して1980年代後半を中心に検討している（第1節）。経済構造調整下のわが国において公的規制緩和と国際競争の拡大の進展をみ、これに伴う企業空間の変容について、清酒業、自動車産業、電気・電子産業について考察している（第2，3，4節）。また、情報化の進展は製品の受注・物流・企画に変化をもたらし地域構造が再編されていく。この過程を機械金属工

業、日用品工業、ファッション産業を事例として情報連関論を援用して明らかにしている(第5章)。

第6章ではネットワーク化の進展は新しい集積経済をつくりだすことを理論的に整理して示している。また、一般的基盤としてのネットワーク型社会資本整備の視点から1次から4次にわたる全国総合開発計画を後付けている点も興味深かった。最後に、集積の確保と発展という観点からこれまでの産業立地政策を再点検している。

以上のように、本書は経済地理学において企業空間の考え方を確立したいという意欲とその実態をくまなく描写したい情熱あふれる研究成果である。ただし、第1章第1節の後半部で山川が本書の要約をしながら両者のつながりを示そうとしてはいるものの必ずしもかみ合っているとはいえない。企業空間概念の成熟は国土利用の分析と密接不可分である、本書で取組まれた課題はわが国の国土政策そのものに課された課題でもあり、それをしっかり検証していくことが今後、私も含めてこの種の研究にかかわる者の課題でもある。今後の研究の深化に関心を持ちたい。

(小松原 尚、北海学園北見大学)

渡辺英郎著：函館地域の水産地理学的研究

自費出版、1993年、409頁

本書は著者の長年にわたるこれまでの研究成果を集成したもので、「北海道地理」をはじめとする学会誌や、勤務先の高専紀要など30編近くの論文が収められている。本書ではそれらは、以下の章毎に整理されている。I. 地域の概況、II. 地域区分、III. 道南の漁業仕込、IV. 地理的環境と漁業、V. 水産加工と漁業、VI. 水産物の流通、VII. 200カイリ規制、VIII. 青函トンネルによる地域変化となっている。

表題が示すように、対象地域は主に道南であるが、一部では北海道や東北北部の太平洋岸の漁港にも及んでいる。全体で400頁をこえる大冊であり、紙幅の関係で詳細にふれるのは困難であるが、評者なりに章毎の要約を紹介してみたい。

Iでは道南地域の歴史的性格と1970年代までの農漁業生産の概略が記されている。IIは漁業種別

と漁船の規模をもとに、網、釣り延縄、定置、海藻、その他の指標によって全道が6地区に区分されている。本書の対象地域は大部分が南西釣り地帯に含まれる。IIIは1955年頃まで存在していた漁業仕込の実態を、南茅部町の昆布漁業での証文や、松前町などでの聴き取り調査で明らかにしている。これは著者もふれているが、道南漁村の衰退にとっては重要な要因と考えられる。また漁協などの系統事業の拡大で仕込制度が消滅した現在、収録されている内容が資料価値としても意義が大きいと思われる。

ついでIVでは海産干場とイカ歩合制のほか、1960年代前半の漁船の動力化を指標に、沖合い漁業への転換がなされた余市や厚岸などの個別事例が考察されている。とくに海産干場についてはこれまで他の分野でも研究もなく、立地条件や造成景観などの類型があげられている。賃賃に関しては、前述の仕込制度のもとで、零細漁民の土地が海産問屋等を集積する興味ある分析が示されている。Vは前半ではイカ加工業とその原料供給圏が考察され、後半では冷凍業の全国的な分布を背景に、臨海と内陸の類型別の分析が、道内の主要漁港や加工団地を対象に行われている。とりわけ函館を代表するイカ珍味加工の考察は、その成立と新技術の開発により新たな原料の獲得が可能となって、自立的な生産集団に移行する様子が見事に説明されている。

VIは本書では最も多い10編を収録している。道南の最近までの多様な生産物流通が整理されており、ほかには根室や北洋のサケ・マスのそれも分析されている。なお、章最後の「コンブ生産変動の地域パターン」はむしろIV章での収録が適切ではないかと思われる。VIIは沖合い・遠洋化を指向したために、かえって200カイリ規制の影響を強く受けざるを得なかった古平町の事例と、原料魚であるスケトウダラ減少の対応を釧路、稚内の加工業を対象に考察している。

最後のVIIIはこれまでとは趣が異なり、青函トンネル工事を機に変容した福島町と青森県三厩村の地域変容の考察である。

評者の非力を省みずにいえば、本書にはいくつか整理が必要と思われる部分もある。例えばV章冒頭の水産加工の分析では工業化率の内容や定義、

加工地の発展段階別分布などが示されているが、その説明を欠いている。同じく流通の分析でも鮮魚の第一次集荷圏の変化という興味ある図がみられるが、この点の説明も必要と思われる。

しかし本書は著者が意図する道南の水産地域の全体像を集約しており、いわば「漁業地誌」とでもいえる内容となっている。

近年地理学会では「地誌学」のあり方をめぐり、議論が再び展開している。そこでは地誌学の際限のない事実羅列に対する批判から地誌学の否定まで多様である。しかし地誌学の理論化が求められるとしても、その前提には事実の把握が必要である。評者にとっては本書はこの種の議論に対する回答の一つになりうると思われる。それは著者が「函館の人」になりきって、定点観測に近いかたちで、一つ一つ積み上げた、全体としての研究成果の重みである。このことは同時に地誌学は片手間で一朝一夕にしてはなし得ないということも示しているように思われる。その点で仮に地誌学をめざす若い人々がいるとすれば、本書が示唆する教訓は特定の地域が「おはこ」になるくらいのフィールド調査の積み重ねが必要であるということであろう。 (山下克彦, 北海道教育大学札幌校)